

令和4年度

潮来市

統一的な基準による財務書類

令和6年3月
潮来市

目次

潮来市 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	・・・・・・・・ 1
2.	財務書類について	・・・・・・・・ 2
3.	対象とする会計の範囲	・・・・・・・・ 3
4.	一般会計等財務書類	・・・・・・・・ 4
5.	財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	・・・・・・・・ 10
6.	財務書類を活用した分析	・・・・・・・・ 14
7.	用語解説	・・・・・・・・ 16

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

潮来市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、潮来市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、潮来市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

潮来市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和5年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト（△） | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財 源 | ： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1 年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

連結会計	
全体会計	
一般会計等	一般会計
特別会計等	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道次号会計 下水道事業会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 鹿行広域事務組合
外郭団体	株式会社いたこ 潮来市社会福祉協議会 潮来市開発公社

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	41,910,355	41,636,665	△ 273,690	固定負債	12,160,892	11,508,256	△ 652,636
有形固定資産	38,141,683	37,238,018	△ 903,666				
事業用資産	14,470,863	14,049,425	△ 421,438	地方債等	9,801,298	9,231,667	△ 569,631
土地	3,818,947	3,785,042	△ 33,905	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	2,359,594	2,276,589	△ 83,005
建物	25,007,058	24,963,439	△ 43,619	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 16,095,109	△ 16,505,238	△ 410,130	その他	—	—	—
工作物	3,479,301	3,687,807	208,506				
工作物減価償却累計額	△ 1,751,402	△ 1,888,275	△ 136,873	流動負債	1,596,019	1,555,848	△ 40,171
船舶／浮標	62,619	62,619	—	1年内償還予定地方債等	1,370,232	1,305,833	△ 64,400
船舶／浮標減価償却累計額	△ 54,632	△ 56,717	△ 2,084	未払金	—	143	143
建設仮勘定	4,081	748	△ 3,333	賞与等引当金	119,367	135,089	15,723
インフラ資産	23,485,065	23,038,007	△ 447,058	預り金	106,420	114,783	8,363
土地	2,003,164	2,027,145	23,981	その他	—	—	—
建物	1,839,461	1,936,866	97,405				
建物減価償却累計額	△ 483,813	△ 550,542	△ 66,729	負債合計	13,756,912	13,064,104	△ 692,808
工作物	49,423,877	49,815,799	391,922	純資産の部…③			
工作物減価償却累計額	△ 29,389,911	△ 30,411,507	△ 1,021,596	科目名	R3	R4	増減
その他	—	—	—	固定資産等形成分	43,314,630	43,027,996	△ 286,634
その他減価償却累計額	—	—	—	余剰分（不足分）	△ 12,162,244	△ 11,888,254	273,990
建設仮勘定	92,288	220,246	127,959	他会計出資等分			—
物品	436,315	451,525	15,210				
物品減価償却累計額	△ 250,559	△ 300,939	△ 50,380	純資産合計	31,152,386	31,139,742	△ 12,644
無形固定資産	756	648	△ 108				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	756	648	△ 108				
投資その他の資産	3,767,916	4,397,999	630,084				
投資及び出資金	1,720,391	2,134,214	413,823				
有価証券	22,228	22,157	△ 71				
出資金	1,695,122	70,816	△ 1,624,307				
その他	3,041	2,041,241	2,038,200				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	55,650	109,249	53,599				
長期貸付金	22,190	24,272	2,082				
基金	1,971,329	2,135,529	164,200				
減債基金	—	—	—				
その他	1,971,329	2,135,529	164,200				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,645	△ 5,265	△ 3,620				
流動資産	2,998,942	2,567,180	△ 431,762				
現金預金	1,494,319	1,142,966	△ 351,353				
未収金	99,553	35,551	△ 64,002				
短期貸付金	22,601	6,622	△ 15,979				
基金	1,381,674	1,384,709	3,034				
財政調整基金	1,173,590	1,173,620	30				
減債基金	208,085	211,089	3,004				
棚卸資産	—	—	—				
その他	5,400	—	△ 5,400				
徴収不能引当金	△ 4,604	△ 2,668	1,937				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	44,909,298	44,203,846	△ 705,452	負債・純資産合計	44,909,298	44,203,846	△ 705,452

口貸借対照表からわかること

潮来市では今までに、一般会計等ベースで442億385万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である311億3,974万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である130億6,410万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、164万円の資産に対して、49万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口26,890人により算定しております。

口貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産はクリーンセンター焼却施設整備工事、インフラ資産は道路整備工事や水郷潮来バスターミナル施設建設工事などを実施しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少し、全体で9億367万円減少しました。投資その他の資産は基金の積立により6億3,008万円増加しましたが、流動資産は現金預金が減少したため4億3,176万円減少しました。資産合計としては7億545万円減少し442億385万円となりました。一方で負債は地方債の減少により6億9,281万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は1,264万円減少の311億3,974万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	13,001,924	12,615,854	△ 386,070
業務費用	7,582,878	7,573,233	△ 9,645
人件費 …①	1,931,374	1,868,956	△ 62,418
職員給与費	1,685,046	1,557,098	△ 127,948
賞与等引当金繰入額	835	135,089	134,254
退職手当引当金繰入額	—	△ 83,005	△ 83,005
その他	245,493	259,774	14,281
物件費等 …②	5,351,626	5,360,192	8,566
物件費	3,368,999	3,302,041	△ 66,958
維持補修費	206,530	230,746	24,217
減価償却費	1,776,098	1,827,405	51,307
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	299,878	344,085	44,207
支払利息	49,856	41,093	△ 8,763
徴収不能引当金繰入額	2,894	5,265	2,371
その他	247,127	297,727	50,600
移転費用 …④	5,419,046	5,042,620	△ 376,425
補助金等	2,933,796	2,558,780	△ 375,016
社会保障給付	1,800,993	1,794,282	△ 6,711
他会計への繰出金	677,877	678,683	807
その他	6,381	10,875	4,494
経常収益	572,429	369,047	△ 203,382
使用料及び手数料	147,381	158,163	10,782
その他	425,048	210,885	△ 214,163
純経常行政コスト	12,429,495	12,246,806	△ 182,688
臨時損失	2,654	12,147	9,494
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	2,654	0	△ 2,654
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	12,147	12,147
臨時利益	15,295	20,656	5,361
資産売却益	15,021	20,355	5,334
その他	274	301	28
純行政コスト	12,416,854	12,238,298	△ 178,556

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、122億4,681万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、122億3,830万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると46万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し965万円減少し75億7,323万円となりました。内訳として、人件費が6,242万円減少しておりますが、退職手当引当金繰入額の減少が主な要因です。物件費等は主に前川運動公園多目的グラウンド等の減価償却開始により857万円増加、その他業務費用は国県支出金の返還金増加により4,421万円増加しております。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度発生した子育て世帯臨時特別給付金の減少により前年に比し3億7,643万円減少しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は2億338万円減少し3億6,905万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	30,432,872	42,441,888	△ 12,009,015	31,152,386	43,314,630	△ 12,162,244	719,513	872,742	△ 153,229
純行政コスト(△) …①	△ 12,416,854		△ 12,416,854	△ 12,238,298		△ 12,238,298	178,556		178,556
財源 …②	12,976,874		12,976,874	12,132,360		12,132,360	△ 844,514		△ 844,514
税金等	8,944,945		8,944,945	8,410,086		8,410,086	△ 534,859		△ 534,859
国県等補助金	4,031,929		4,031,929	3,722,274		3,722,274	△ 309,655		△ 309,655
本年度差額	560,020		560,020	△ 105,938		△ 105,938	△ 665,958		△ 665,958
固定資産等の変動(内部変動) …③		713,249	△ 713,249		△ 378,504	378,504		△ 1,091,753	1,091,753
有形固定資産等の増加		1,680,654	△ 1,680,654		488,390	△ 488,390		△ 1,192,264	1,192,264
有形固定資産等の減少		△ 1,777,290	1,777,290		△ 1,484,034	1,484,034		293,256	△ 293,256
貸付金・基金等の増加		1,241,449	△ 1,241,449		2,929,827	△ 2,929,827		1,688,378	△ 1,688,378
貸付金・基金等の減少		△ 431,565	431,565		△ 2,312,687	2,312,687		△ 1,881,123	1,881,123
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	159,494	159,494		91,870	91,870		△ 67,624	△ 67,624	
その他	—	—	—	1,423	—	1,423	1,423	—	1,423
当期純資産変動額	719,513	872,742	△ 153,229	△ 12,644	△ 286,634	273,990	△ 732,158	△ 1,169,376	427,219
期末純資産残高	31,152,386	43,314,630	△ 12,162,244	31,139,742	43,027,996	△ 11,888,254	△ 12,645	△ 286,634	273,990

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が1,265万円減少し311億3,974万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると115万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは122億3,830万円と前年比1億7,856万円減少していますが、税金等の財源においても、震災復興特別交付税や子育て世帯臨時特例給付金の減少により121億3,236万円と前年に比べ8億4,451万円減少しております。結果として純資産変動額は前年に比し7億3,216万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	11,115,996	10,834,214	△ 281,782
業務費用支出	5,691,550	5,791,593	100,043
人件費支出	1,930,539	1,936,238	5,700
物件費等支出	3,576,989	3,532,292	△ 44,697
支払利息支出	49,856	41,093	△ 8,763
その他の支出	134,166	281,970	147,804
移転費用支出	5,424,446	5,042,620	△ 381,825
補助金等支出	2,939,196	2,558,780	△ 380,416
社会保障給付支出	1,800,993	1,794,282	△ 6,711
他会計への繰出支出	677,877	678,683	807
その他の支出	6,381	10,875	4,494
業務収入	13,249,101	12,301,221	△ 947,881
税収等収入	8,970,851	8,406,949	△ 563,902
国県等補助金収入	3,835,652	3,533,233	△ 302,419
使用料及び手数料収入	143,159	158,865	15,706
その他の収入	299,439	202,174	△ 97,265
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,133,105	1,467,007	△ 666,098
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	2,743,464	1,602,516	△ 1,140,948
公共施設等整備費支出	1,681,298	839,121	△ 842,176
基金積立金支出	985,766	341,784	△ 643,982
投資及び出資金支出	62,400	413,610	351,210
貸付金支出	14,000	8,000	△ 6,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	410,510	408,356	△ 2,154
国県等補助金収入	196,276	189,041	△ 7,235
基金取崩収入	185,550	174,550	△ 11,000
貸付金元金回収収入	13,663	17,546	3,883
資産売却収入	15,021	27,220	12,199
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,332,954	△ 1,194,159	1,138,794
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,337,704	1,354,211	16,507
地方債等償還支出	1,337,704	1,354,211	16,507
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	1,099,061	721,648	△ 377,413
地方債等発行収入	1,099,061	721,648	△ 377,413
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 238,643	△ 632,563	△ 393,920
本年度資金収支額	△ 438,491	△ 359,716	78,776
前年度末資金残高	1,826,390	1,387,899	△ 438,491
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,387,899	1,028,183	△ 359,716

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は10億2,818万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億5,972万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が14億6,701万円のプラス、「投資活動収支」が11億9,416万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス4億8,117万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、6億3,256万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は収入支出とも減少していますが、税収等収入の減少が大きく、6億6,610万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が8億4,218万円、基金積立金支出が6億4,398万円減少したため、11億3,879万円減少しております。財務活動収支についても、地方発行収入が3億7,741万円減少したため、3億9,392万円減少しております。

5. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	41,636,665	62,934,107	63,691,907	固定負債	11,508,256	30,982,874	31,115,298
有形固定資産	37,238,018	58,337,076	58,800,748				
事業用資産	14,049,425	14,049,425	14,448,166	地方債等	9,231,667	16,461,093	16,529,066
土地	3,785,042	3,785,042	3,847,004				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	24,963,439	24,963,439	25,787,310				
建物減価償却累計額	△ 16,505,238	△ 16,505,238	△ 17,005,520	退職手当引当金	2,276,589	2,370,326	2,389,653
工作物	3,687,807	3,687,807	3,729,526				
工作物減価償却累計額	△ 1,888,275	△ 1,888,275	△ 1,920,076	損失補償等引当金	—	—	—
船舶／浮標	62,619	62,619	66,188				
船舶／浮標減価償却累計額	△ 56,717	△ 56,717	△ 57,014	その他	—	12,151,454	12,196,579
建設仮勘定	748	748	748				
その他	—	—	—	流動負債	1,555,848	2,394,607	2,560,608
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	23,038,007	42,545,719	42,545,719	1年内償還予定地方債等	1,305,833	1,983,553	2,011,643
土地	2,027,145	2,204,269	2,204,269				
建物	1,936,866	2,536,015	2,536,015	未払金・未払費用・前受収益	143	114,872	217,021
建物減価償却累計額	△ 550,542	△ 831,332	△ 831,332				
工作物	49,815,799	73,801,035	73,801,035	賞与等引当金	135,089	150,697	182,203
工作物減価償却累計額	△ 30,411,507	△ 35,639,434	△ 35,639,434				
建設仮勘定	220,246	475,166	475,166	預り金	114,783	114,783	118,655
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	その他	—	30,701	31,087
物品	451,525	3,516,354	3,911,992				
物品減価償却累計額	△ 300,939	△ 1,774,423	△ 2,105,129				
無形固定資産	648	1,191,962	1,191,962	負債合計	13,064,104	33,377,480	33,675,906
ソフトウェア	—	—	—				
その他	648	1,191,962	1,191,962	純資産の部…③			
投資その他の資産	4,397,999	3,405,069	3,699,197	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
投資及び出資金	2,134,214	96,315	63,347	固定資産等形成分	43,027,996	64,325,437	65,189,536
有価証券	22,157	22,157	9,157				
出資金	70,816	70,816	50,846	余剰分（不足分）	△ 11,888,254	△ 30,259,739	△ 30,049,748
その他	2,041,241	3,342	3,344	他会計出資等分			103,935
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	109,249	159,599	160,503				
長期貸付金	24,272	24,272	24,272				
基金	2,135,529	3,135,782	3,454,683				
減債基金	—	—	—				
その他	2,135,529	3,135,782	3,454,683				
その他	—	—	7,359				
徴収不能引当金	△ 5,265	△ 10,899	△ 10,968				
流動資産	2,567,180	4,509,071	5,227,722	純資産合計	31,139,742	34,065,698	35,243,723
現金預金	1,142,966	2,838,946	3,401,135				
未収金	35,551	241,711	274,130				
短期貸付金	6,622	6,622	6,622				
基金	1,384,709	1,384,709	1,491,007				
財政調整基金	1,173,620	1,173,620	1,279,918				
減債基金	211,089	211,089	211,089				
棚卸資産	—	28,431	41,543				
その他	—	19,704	24,348				
徴収不能引当金	△ 2,668	△ 11,052	△ 11,063				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	44,203,846	67,443,178	68,919,629	負債・純資産合計	44,203,846	67,443,178	68,919,629

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,615,854	18,779,998	22,552,212
業務費用	7,573,233	9,422,028	10,973,580
人件費 …①	1,868,956	2,049,088	2,696,423
職員給与費	1,557,098	1,705,777	2,302,092
賞与等引当金繰入額	135,089	149,109	180,614
退職手当引当金繰入額	△ 83,005	△ 78,382	△ 76,420
その他	259,774	272,584	290,138
物件費等 …②	5,360,192	6,803,828	7,592,371
物件費	3,302,041	3,845,267	3,961,385
維持補修費	230,746	281,725	293,487
減価償却費	1,827,405	2,676,837	2,731,953
その他	—	—	605,546
その他の業務費用 …③	344,085	569,112	684,786
支払利息	41,093	129,813	130,065
徴収不能引当金繰入額	5,265	15,076	15,107
その他	297,727	424,223	539,614
移転費用 …④	5,042,620	9,357,970	11,578,632
補助金等	2,558,780	7,552,756	9,777,069
社会保障給付	1,794,282	1,794,282	1,787,321
他会計への繰出金	678,683	—	—
その他	10,875	10,932	14,241
経常収益	369,047	1,195,680	2,138,309
使用料及び手数料	158,163	950,461	961,327
その他	210,885	245,219	1,176,982
純経常行政コスト	12,246,806	17,584,319	20,413,903
臨時損失	12,147	821,213	821,213
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	12,147	821,213	821,213
臨時利益	20,656	45,376	48,357
資産売却益	20,355	20,355	23,337
その他	301	25,021	25,021
純行政コスト	12,238,298	18,360,156	21,186,759

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	31,152,386	43,314,630	△ 12,162,244	47,291,703	65,811,719	△ 18,520,015	48,404,491	66,694,080	△ 18,384,989	95,350
純行政コスト (△) …①	△ 12,238,298		△ 12,238,298	△ 18,360,156		△ 18,360,156	△ 21,186,759		△ 21,193,594	6,835
財源 …②	12,132,360		12,132,360	17,573,887		17,573,887	20,460,657		20,458,557	2,100
税収等	8,410,086		8,410,086	10,581,987		10,581,987	11,969,214		11,969,214	—
国県等補助金	3,722,274		3,722,274	6,991,900		6,991,900	8,491,444		8,489,344	2,100
本年度差額	△ 105,938		△ 105,938	△ 786,269		△ 786,269	△ 726,102		△ 735,037	8,935
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 378,504	378,504		△ 1,578,151	1,578,151		△ 1,600,988	1,600,988	—
有形固定資産等の増加		488,390	△ 488,390		1,298,424	△ 1,298,424		1,317,219	△ 1,317,219	—
有形固定資産等の減少		△ 1,484,034	1,484,034		△ 3,103,424	3,103,424		△ 3,158,540	3,158,540	—
貸付金・基金等の増加		2,929,827	△ 2,929,827		2,593,790	△ 2,593,790		2,635,278	△ 2,635,278	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,312,687	2,312,687		△ 2,366,943	2,366,943		△ 2,394,945	2,394,945	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	91,870	91,870		114,743	114,743		114,743	114,743		
他団体出資等分の増加	—			—			—		—	—
他団体出資等分の減少	—			—			△ 350		—	△ 350
比例連結割合変更に伴う差額	—			—			5,420	4,574	845	—
その他	1,423	—	1,423	△ 12,554,479	△ 22,873	△ 12,531,606	△ 12,554,479	△ 22,873	△ 12,531,606	—
当期純資産変動額	△ 12,644	△ 286,634	273,990	△ 13,226,005	△ 1,486,281	△ 11,739,724	△ 13,160,768	△ 1,504,544	△ 11,664,809	8,585
期末純資産残高	31,139,742	43,027,996	△ 11,888,254	34,065,698	64,325,437	△ 30,259,739	35,243,723	65,189,536	△ 30,049,748	103,935

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	10,834,214	16,621,387	20,307,066
業務費用支出	5,791,593	7,263,417	8,728,434
人件費支出	1,936,238	2,111,713	2,751,673
物件費等支出	3,532,292	4,202,838	4,929,542
支払利息支出	41,093	129,813	130,065
その他の支出	281,970	819,052	917,155
移転費用支出	5,042,620	9,357,970	11,578,632
補助金等支出	2,558,780	7,552,756	9,777,069
社会保障給付支出	1,794,282	1,794,282	1,787,321
他会計への繰出支出	678,683	—	—
その他の支出	10,875	10,932	14,241
業務収入	12,301,221	18,074,008	21,883,378
税収等収入	8,406,949	10,343,809	11,731,036
国県等補助金収入	3,533,233	6,494,051	7,987,595
使用料及び手数料収入	158,865	1,000,591	1,011,457
その他の収入	202,174	235,558	1,153,290
臨時支出	—	102	102
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	102	102
臨時収入	—	43,826	43,826
業務活動収支	1,467,007	1,496,345	1,620,035
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,602,516	2,080,812	2,136,767
公共施設等整備費支出	839,121	1,714,407	1,733,201
基金積立金支出	341,784	358,406	395,564
投資及び出資金支出	413,610	—	2
貸付金支出	8,000	8,000	8,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	408,356	559,885	593,514
国県等補助金収入	189,041	334,617	340,617
基金取崩収入	174,550	174,550	199,196
貸付金元金回収収入	17,546	17,546	17,546
資産売却収入	27,220	27,220	30,202
その他の収入	—	5,953	5,954
投資活動収支	△ 1,194,159	△ 1,520,927	△ 1,543,252
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,354,211	2,061,609	2,090,351
地方債等償還支出	1,354,211	2,061,609	2,089,470
その他の支出	—	—	881
財務活動収入	721,648	1,432,548	1,435,717
地方債等発行収入	721,648	1,432,548	1,435,717
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 632,563	△ 629,061	△ 654,634
本年度資金収支額	△ 359,716	△ 653,643	△ 577,851
前年度末資金残高	1,387,899	3,377,806	3,863,382
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	820
本年度末資金残高	1,028,183	2,724,163	3,286,351

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

6. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 164 万円 / 【全体会計】 251 万円 / 【連結会計】 256 万円
(▲1 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (26,890人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.98 年分 / 【全体会計】 2.87 年分 / 【連結会計】 2.48 年分
(0.27 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格 ※物品を除外〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 61.4% / 【全体会計】 52.3% / 【連結会計】 52.4%
(1.5%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 70.4% / 【全体会計】 50.5% / 【連結会計】 51.1%
(1.0%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕 ※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 14.8%
(▲0.5%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 49 万円 / 【全体会計】 124 万円 / 【連結会計】 125 万円
(▲1 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (26,890人) による

2 債務償還比率〔(将来負担額 - 充当可能基金残高) ／ (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)〕×100%

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 462.7 % (▲35.3%)

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	46 万円 (0 万円)	68 万円	79 万円
住民一人当たり人件費	7 万円 (▲0 万円)	8 万円	10 万円
住民一人当たり物件費等	20 万円 (0 万円)	25 万円	28 万円
住民一人当たり移転費用	19 万円 (▲1 万円)	35 万円	43 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (26,890人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.9% / 【全体会計】 6.4% / 【連結会計】 9.5%
(▲1.5%)

7. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出